

日野の新しい動脈となった国道20号バイパス



平成18年度 決算の審査から

今定例会初日、平成18年度決算についての議案が上程されました。議会では一般会計、特別会計の両決算について2つの特別委員会を設置し、平成18年度予算が適正に執行されたか、財政運営は妥当であったかなどについての審査を行いました。

一般会計の歳入決算額は541億380万円で、前年度より9.5%増の524億9,587万円の増、対する歳出決算額は524億9,587万円で前年度に比べ10.6%増の518億1,250万円の増でした。歳入決算額が増となった要因は、個人市民税の増収や景気の回復による法人市民税の増収などが挙げられます。一方、歳出では、民生費の扶助費や教育費の学校の施設整備経費の増などにより、全体で前年度を上回るものでした。

また、特別会計については、歳入総額が517億9,242万円で、前年度比6.4%増の518億1,250万円の増であり、歳出総額は518億1,250万円で、前年度比5.0%増の518億1,250万円の増となりました。

一般会計及び特別会計決算は、委員会での審査の後、本会議においても慎重に審議を行い、採決の結果、すべて認定しました。各会計の審査・審議状況は後段のとおりです。

一般会計決算

平成18年度一般会計決算特別委員会(委員長・馬場賢司委員、副委員長・奥野倫子委員)は、9月19日、20日、21日の3日間にわたって開催し、正副委員長のもと、平成18年度一般会計決算について慎重な審査を行いました。

委員会では、予算執行に見合うだけの行政効果があったか、会計経理上の過誤や不適切な支出がなかったか、財産の管理は適正に行われたかなどについて、延べ48人の委員が209件の質疑や行政への提言・指摘を行いました。

主な質疑は、次のとおりです。

臨時財政対策債の今後の考え方について
公務災害障害見舞金の内容はどういうものか
自治基本条例の検討状況について
介護保険制度の改正により利用者の状況はどう変わったか
住宅リフォームの実績はどのようなものか
また目に見える効果はあったか
学校ICT教育において、各市町村とのつながりはどうなっているか
委員会最終日の21日、総括質疑の後、採決を行った結果、平成18年度一

施策名	金額	内容
安全・安心のまちづくり	7,800万円	自主防犯・自主防災組織の拡大や、児童・生徒の安全を中心に、パトロール体制の強化や施設整備などを実施。
健康維持・介護予防	1億4,800万円	市民1万人に1人の保健師の配置による、各種健診・相談等の事業を拡大。
子育て支援	60億3,900万円	駅前保育所など保育時間の延長や新たな保育所の開設など、待機児解消の取り組みを実施。
ICT教育の推進	1億8,500万円	全国トップレベルのICT教育を目指し、インターネット環境の整備とメディアコーディネーターの配置により、パソコンを活用した授業を実現。

特別会計決算

平成18年度特別会計決算特別委員会(委員長・鈴木勝豊委員、副委員長・西野正人委員)は、9月25日に開催し、正副委員長のもと、7つの特別会計決算について審査を行いました。

審査は、国民健康保険、土地区画整理事業、下水道事業、受託水道事業、老人保健、介護保険、市立病院事業の各会計ごとに順次行い、各委員から

一般会計決算は賛成多数で「認定すべきもの」と決しました。

定例会最終日の28日、本会議において馬場賢司委員長が審査報告を行いました。また、5名の議員が一般会計決算への意見を述べ、今後の行政運営に反映するよう要請を行いました。その後、採決が行われ、平成18年度一般会計決算は賛成多数により認定しました。

産婦人科と外来の患者数の減少について見解を問う(病院事業)

委員会では慎重審査の結果、7会計中5会計が全会一致、土地区画整理事業特別会計及び介護保険特別会計については賛否が分かれましたが、採決の結果、賛成多数により認定しました。

定例会最終日の28日、本会議における鈴木委員長が審査報告に対し、委員会の審査結果同様、土

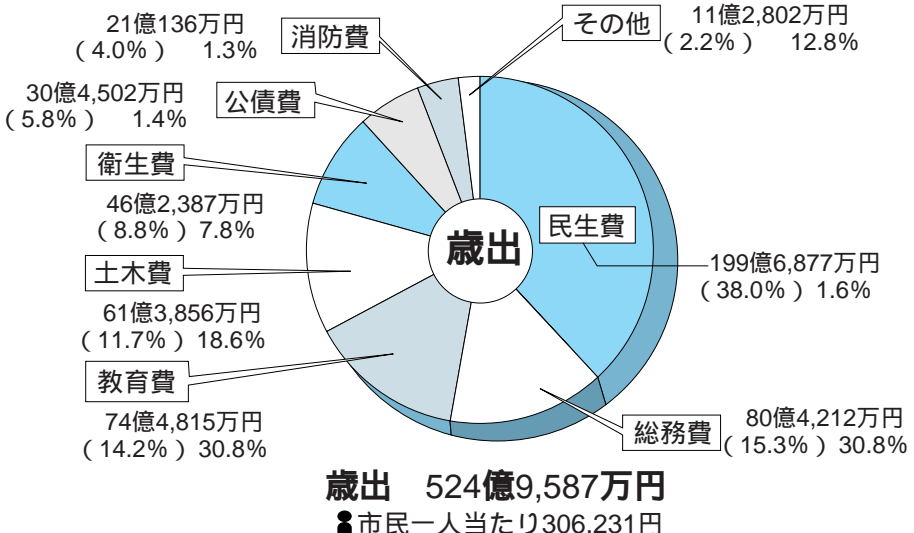
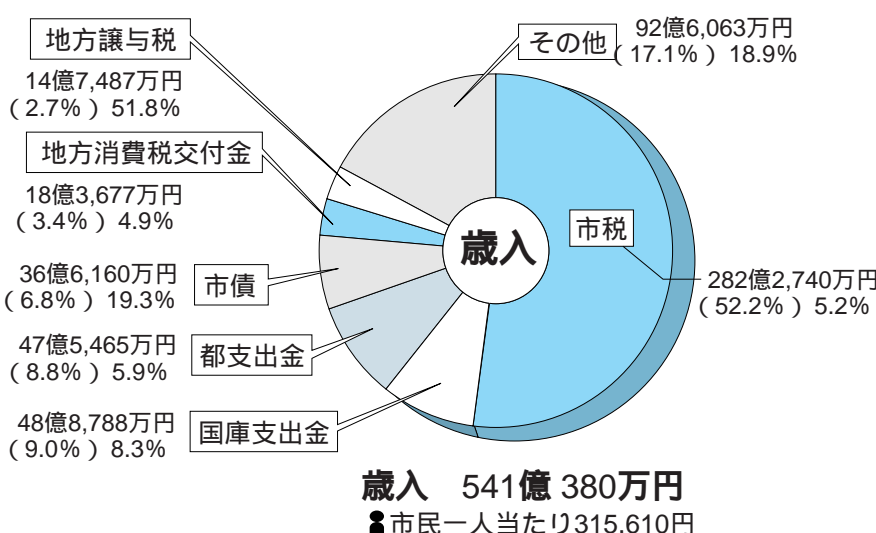
様々な質疑や行政への意見・提言・指摘がありました。

主な質疑は、次のとおりです。()は特別会計名

税制改正による影響について(国民健康保険)
法改正に伴う居宅サービス費と施設サービス費の増減はどのくらいか(介護保険)
処分した保留地の用途は(土地区画整理事業)

会計別	平成18年度決算				
	歳入	対前年度比	歳出	対前年度比	
一般会計	541億380万円	9.5%	524億9,587万円	10.6%	
特別会計	517億9,242万円	6.4%	518億1,250万円	5.0%	
内訳	国民健康保険特別会計	139億3,792万円	5.3%	138億3,813万円	4.9%
	土地区画整理事業特別会計	64億9,999万円	46.9%	61億4,616万円	40.9%
	下水道事業特別会計	56億9,023万円	5.1%	56億939万円	5.5%
	受託水道事業特別会計	12億1,636万円	14.9%	12億1,636万円	14.9%
	老人保健特別会計	101億5,218万円	0.5%	101億3,350万円	1.5%
	介護保険特別会計	79億1,000万円	7.1%	76億1,775万円	3.8%
	市立病院事業会計	63億8,574万円	3.2%	72億5,121万円	2.5%
合計	1,058億9,622万円	7.9%	1,043億837万円	7.7%	

平成18年度一般会計決算構成図



()内は構成比、内は対前年度比
(平成19年3月31日現在人口; 171,426人)